

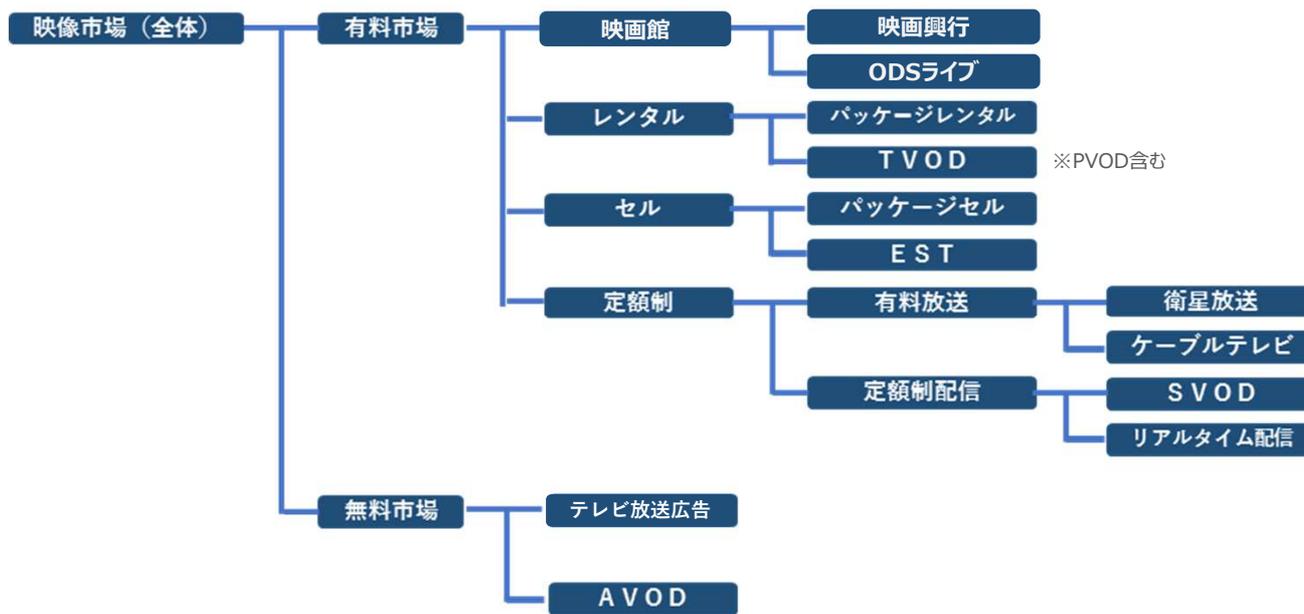
# 2024-2033

## 映像市場10年予測レポート

— 2024上半期改訂版 —

本レポートは、テレビ放送、映画館、パッケージソフト、動画配信など、有料サービス・無料サービス（広告モデル）を含めた、すべての映像視聴メディアの2033年までの市場規模予測です。各メディア業界が発表している2023年までの市場規模実績・推計、各省庁・調査機関・調査会社が公表している市場推計、弊社マーケットリサーチ結果を基に、人口推移、ウインドウの変化、脱コロナ禍の影響などを考慮し、コンテンツ権利者、メディア・流通事業者などへの綿密な取材を実施し、2033年までの詳細なシナリオを構築、予測値を導き出しました。また、それぞれの映像メディア市場を個別に予測するとともに、有料ビジネス・無料（広告）ビジネス別、ビジネスウインドウ別、既存ビジネス・動画配信ビジネス別など、さまざまなセグメントでの集計により、映像メディア市場全体における各市場の位置づけを明確にしました。ほか、参考として、音楽・舞台などのリアルライブ、映画館でのODSライブ、ライブ配信（課金）をまとめた「ライブ市場」についても予測値を掲載しています。映像コンテンツの権利者、映像メディア・サービス事業者の皆さまにとって、今後の事業方針策定などの参考にさせていただけますと幸いです。

### ■予測対象映像市場



### ■レポート概要

- レポート名：『2024-2033 映像市場10年予測 -2024上半期改訂版-』
- 発売日：2024年6月10日
- 頁数：32頁
- 納品内容：レポート冊子／レポートPDF版／掲載データ（予測値）
- 販売価格：35万円（税別）
- 発行元：映像メディア総合研究所 合同会社 <http://www.eizomedia.jp>

※弊社と同業（シンクタンク、マーケティング、コンサルティング等）の企業様、複数の事業者が加盟する協会・組合様につきましては、当レポートの販売をお断りさせていただく場合があります。

お問い合わせは、[info@eizomedia.jp](mailto:info@eizomedia.jp) まで

映像メディア総合研究所合同会社

- 1 はじめに
- 4 本レポートについて
- 6 予測概要
- 7 2024-2033 市場予測
  - 《有料映像市場》
  - 8 映画館市場（映画興行+ODSライブ）
  - 10 レンタル市場（パッケージ+TVOD）
  - 12 セル市場（パッケージ+EST）
  - 14 有料放送市場（衛星放送+ケーブルテレビ）
  - 16 SVOD市場（オンデマンド+リアルタイム配信 ※案分）
  - 18 定額制市場（有料放送+SVOD）
  - 19 パッケージ市場（セル+レンタル）
  - 20 有料動画配信（SVOD+TVOD+EST+ライブ課金）
  - 22 有料映像市場（ウインドウ別）
  - 23 有料映像市場（メディア別）
    - 《無料映像（広告）市場》
    - 24 無料映像市場（テレビ放送広告+AVOD）
    - 《映像市場全体》
    - 26 映像市場全体（有料メディア+無料<広告>メディア）
    - 27 映像市場全体（既存メディア+配信メディア）
    - 28 メディア利用率予測
    - 29 （参考）ライブ市場（リアルライブ+ODSライブ+ライブ配信）
    - 30 データ一覧

商品名：「2024-2033 映像市場10年予測 -2024上半期改訂版-」 レポート  
(A4判/4C/32頁)

発行日：2024年6月10日

価格：35万円（税別）

納品内容：レポート冊子+レポートPDF版+一部データ（予測値）

※各種納品物およびデータの転売、無断転載、社外への公表・共有は、禁止させていただきます。  
※初めてのお取引の場合は、お申込み後に折り返しご連絡させていただき、改めてご発注書を発行  
していただく場合があります。

※納品は、お申込み書、またはご発注書をいただいた日から、5営業日以内の発送となります。

## ご購入申し込み書

下記の必要事項をご記入、ご担当者様の押印の上、PDFファイルをメール添付にて  
お送りください。

Mail : [info@eizomedia.jp](mailto:info@eizomedia.jp)

「2023-2032 映像市場10年予測 -2023上半期改訂版-」 レポートの購入を申し込みます。

レポート冊子、各種納品データの転売、無断転載、社外への公表・共有は致しません。

貴社名：	
部署名：	
ご担当者様名：	Ⓜ
郵便番号：	
住所：	
電話番号：	
メールアドレス：	

※弊社と同業（シンクタンク、マーケティング、コンサルティング等）の企業様、複数の事業者が加盟する協会・組合様につきましては、当レポートの販売をお断りさせていただく場合があります。